

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大須賀 正孝
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	38,096,235	41,558,044	19,188,422	21,041,564	78,273,564
経常利益 (千円)	2,265,392	3,177,959	1,120,428	1,676,213	5,023,273
四半期(当期)純利益 (千円)	1,057,365	1,498,155	548,551	799,644	2,396,836
純資産額 (千円)	—	—	20,156,298	23,109,702	21,566,963
総資産額 (千円)	—	—	77,075,396	85,286,898	81,158,725
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,098.52	2,411.57	2,245.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	126.58	179.34	65.67	95.73	286.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.7	23.6	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,011	2,425,504	—	—	3,700,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,592	2,991,351	—	—	827,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,037	1,125,672	—	—	1,554,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,307,996	3,789,788	3,229,962
従業員数 (名)	—	—	3,595	3,925	3,861

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,925 (5,440)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	639 (3,166)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当第2四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同四半期比(%)
物流センター事業	9,990,294	—
貨物自動車運送事業	11,051,270	—
合計	21,041,564	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により緩やかな回復基調となったものの、急激な円高や株価低迷、さらには経済政策効果が一巡すると見られることから、先行きの不透明感が増しております。

当業界におきましても、猛暑や経済政策による効果が見られたものの、経済対策の一巡や単価下落の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は210億41百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益14億92万円(同26.0%増)、経常利益16億76百万円(同49.6%増)、四半期純利益7億99百万円(同45.8%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は99億90百万円、営業利益は11億3百万円となりました。

新規受託の概況につきましては、当第2四半期連結会計期間に6社の物流を新たに受託しており、第一四半期に受託した案件を含め7社稼働しております。その内1社につきましては、近物レックス㈱の設備を利用した物流センターであります。これにより同社を利用した物流センターは5拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、前期受託した2社につきましては、平成23年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算(収支日計)を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の営業収益は110億51百万円、営業利益は3億88百万円となりました。

近物レックス㈱の今後の取組みといたしましては、平成22年9月27日より、名古屋近郊エリアでの輸送幹線便の見直しを行い、幹線便の圧縮を図っております。これにより、更なる固定費の削減を行ってまいります。

グループ共同営業の状況におきましては、エリア別会議を定期的に開催し、共同での企業訪問を実施し、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取り組んでおります。なお、当社との取引額は、月額約79百万円となっており、継続して月額1億円を目標に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比41億28百万円増加し852億86百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が7億46百万円、受取手形及び売掛金が6億93百万円、有形固定資産が27億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比25億85百万円増加し、621億77百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が12億23百万円、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億円、長期借入金が3億97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比15億42百万円増加し、231億9百万円となりました。これは主に、四半期純利益14億98百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.6%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、37億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費の増加と売上債権の増減額の減少によるものであります。これらにより前年同四半期連結会計期間に比べ20億93百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億51百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。これにより前年同四半期連結会計期間に比べ15億57百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の資金調達となりました。これは主に短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入の増加と、長期借入金の返済による支出によるものであります。これらにより前年同四半期連結会計期間に比べ4億43百万円資金調達が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,356,000	8,356,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	8,356,000	—	4,045,050	—	3,951,405

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,241	14.85
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	471	5.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	299	3.58
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	272	3.26
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	233	2.79
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	192	2.30
CREDIT SUISSE SEC(EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT (常任代理人 シティバンク銀 行)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	158	1.89
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	151	1.80
THE BAILLIE GIFFORD JAPAN TRUST PLC (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
計	—	4,545	54.39

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第2四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,800	83,478	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	—	—
総株主の議決権	—	83,478	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,500	—	2,500	0.03
計	—	2,500	—	2,500	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,646	2,616	2,447	2,155	2,140	2,180
最低(円)	2,430	2,300	2,151	1,985	1,871	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,105	3,521,024
受取手形及び売掛金	⁵ 10,614,137	⁵ 9,920,873
商品	4,305	4,724
貯蔵品	152,824	142,984
その他	1,145,190	1,157,168
貸倒引当金	42,622	45,616
流動資産合計	16,140,941	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 24,040,682	¹ 24,097,631
土地	34,819,251	33,695,411
その他（純額）	¹ 4,926,735	¹ 3,260,058
有形固定資産合計	63,786,669	61,053,101
無形固定資産	2,004,926	1,979,424
投資その他の資産	² 3,354,361	² 3,425,039
固定資産合計	69,145,956	66,457,565
資産合計	85,286,898	81,158,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,731,101	5,610,689
短期借入金	32,657,829	31,434,168
未払法人税等	1,219,978	1,264,868
賞与引当金	509,466	490,808
役員賞与引当金	24,344	45,290
その他	⁵ 3,630,660	⁵ 3,509,939
流動負債合計	43,773,380	42,355,765
固定負債		
長期借入金	9,001,883	8,604,752
退職給付引当金	4,674,989	4,711,237
役員退職慰労引当金	341,836	335,276
その他	4,385,106	3,584,730
固定負債合計	18,403,815	17,235,997
負債合計	62,177,196	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	12,195,964	10,831,466
自己株式	7,590	7,388
株主資本合計	20,184,829	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,848	59,939
評価・換算差額等合計	39,848	59,939
少数株主持分	2,964,721	2,806,370
純資産合計	23,109,702	21,566,963
負債純資産合計	85,286,898	81,158,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	38,096,235	41,558,044
営業原価	34,725,933	37,487,004
営業総利益	3,370,301	4,071,040
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,041	22,062
役員報酬	199,436	234,727
給料及び手当	235,764	269,913
賞与引当金繰入額	27,998	33,721
役員賞与引当金繰入額	23,520	24,904
退職給付費用	14,789	15,138
役員退職慰労引当金繰入額	19,462	18,820
その他	458,921	495,211
販売費及び一般管理費合計	1,023,935	1,114,500
営業利益	2,346,366	2,956,539
営業外収益		
受取利息	2,013	1,202
受取配当金	16,530	16,976
負ののれん償却額	59,852	101,529
助成金収入	-	261,747
雑収入	129,254	159,719
営業外収益合計	207,650	541,175
営業外費用		
支払利息	243,379	255,362
雑損失	45,245	64,393
営業外費用合計	288,624	319,755
経常利益	2,265,392	3,177,959
特別損失		
減損損失	901	-
投資有価証券評価損	1,826	106,911
事業構造改善費用	43,003	-
投資有価証券売却損	13,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,041
損害賠償金	-	38,588
特別損失合計	59,526	264,541
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,913,418
法人税、住民税及び事業税	958,727	1,176,277
法人税等調整額	92,946	40,984
法人税等合計	1,051,673	1,217,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,696,156
少数株主利益	96,826	198,000
四半期純利益	1,057,365	1,498,155

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	19,188,422	21,041,564
営業原価	17,503,201	18,989,544
営業総利益	1,685,221	2,052,020
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,607	17,584
役員報酬	101,762	116,456
給料及び手当	119,505	133,228
賞与引当金繰入額	14,202	16,504
役員賞与引当金繰入額	11,790	12,927
退職給付費用	1 7,533	1 7,763
役員退職慰労引当金繰入額	9,122	9,485
その他	228,551	245,261
販売費及び一般管理費合計	500,074	559,212
営業利益	1,185,147	1,492,808
営業外収益		
受取利息	941	686
受取配当金	1,085	846
負ののれん償却額	29,926	50,764
助成金収入	-	199,523
雑収入	60,118	74,979
営業外収益合計	92,071	326,801
営業外費用		
支払利息	121,605	124,365
雑損失	35,185	19,029
営業外費用合計	156,790	143,395
経常利益	1,120,428	1,676,213
特別損失		
投資有価証券評価損	1,826	62,378
事業構造改善費用	900	-
損害賠償金	-	38,588
特別損失合計	2,726	100,966
税金等調整前四半期純利益	1,117,701	1,575,247
法人税、住民税及び事業税	438,924	563,982
法人税等調整額	48,786	66,502
法人税等合計	487,710	630,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	944,762
少数株主利益	81,438	145,117
四半期純利益	548,551	799,644

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,205,865	2,913,418
減価償却費	1,150,358	1,320,662
負ののれん償却額	59,852	101,529
貸倒引当金の増減額（は減少）	37,880	4,767
賞与引当金の増減額（は減少）	110,256	18,657
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,640	20,946
退職給付引当金の増減額（は減少）	420,195	36,248
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,154	6,560
受取利息及び受取配当金	18,543	18,179
支払利息	243,379	255,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	119,041
固定資産除売却損	14,291	8,515
売上債権の増減額（は増加）	1,575,865	712,170
仕入債務の増減額（は減少）	201,110	120,412
未払消費税等の増減額（は減少）	268,071	155,136
その他の資産・負債の増減額	43,655	68,007
その他	8,461	58,304
小計	1,783,859	3,713,485
利息及び配当金の受取額	18,543	18,179
利息の支払額	244,523	255,503
リース解約損	77,712	-
法人税等の支払額	1,017,474	1,068,573
法人税等の還付額	5,318	17,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,011	2,425,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,095	489,657
定期預金の払戻による収入	63,456	303,402
有形固定資産の取得による支出	240,702	2,832,660
有形固定資産の売却による収入	31,968	165,834
無形固定資産の取得による支出	57,784	59,750
投資有価証券の取得による支出	25,048	8,813
敷金の差入による支出	56,795	36,185
敷金の回収による収入	23,648	45,769
貸付けによる支出	47,720	15,944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,359	-
その他	65,120	63,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,592	2,991,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,368,502	1,257,202
長期借入れによる収入	1,651,600	3,376,698
長期借入金の返済による支出	2,488,669	3,013,108
自己株式の純増減額（は増加）	51	202
配当金の支払額	125,304	133,656
少数株主への配当金の支払額	30,525	33,879
リース債務の返済による支出	151,514	327,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,037	1,125,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396,456	559,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,539	3,229,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,996 ₁	3,789,788 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が6,972千円、税金等調整前四半期純利益が126,013千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は280,393千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第2四半期連結累計期間におきましては、金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間における「助成金収入」は16,789千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第2四半期連結会計期間におきましては、金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。なお、前第2四半期連結会計期間における「助成金収入」は5,537千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,132,565千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,847,284千円
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 95,418千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 87,656千円
3 受取手形割引高 1,110,843千円	3 受取手形割引高 1,172,979千円
4 受取手形裏書譲渡高 700千円	4 受取手形裏書譲渡高 3,328千円
5 当第2四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当第2四半期連結連会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結連会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 3,255千円 営業外支払手形 1,339千円	5 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 637千円 営業外支払手形 1,399千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(10,016千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(8,295千円)が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,070千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(4,289千円)が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,383,055千円 預入期間が3か月を超える 75,059 定期預金 現金及び現金同等物 2,307,996	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,267,105千円 預入期間が3か月を超える 477,317 定期預金 現金及び現金同等物 3,789,788

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,542

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,008	17	平成22年9月30日	平成22年12月3日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	9,597	10,459	6,638

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,366,201	9,822,221	19,188,422	(—)	19,188,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,366	326,803	353,170	(353,170)	—
計	9,392,567	10,149,025	19,541,592	(353,170)	19,188,422
営業利益	990,456	194,360	1,184,817	330	1,185,147

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	18,716,729	19,379,505	38,096,235	(—)	38,096,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,373	629,200	696,574	(696,574)	—
計	18,784,103	20,008,706	38,792,809	(696,574)	38,096,235
営業利益	2,185,482	160,223	2,345,706	660	2,346,366

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業利益	19,825,600	21,732,444	41,558,044	(—)	41,558,044
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	70,969	822,274	893,243	(893,243)	—
計	19,896,569	22,554,719	42,451,288	(893,243)	41,558,044
セグメント利益	2,393,288	561,765	2,955,054	1,485	2,956,539

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,990,294	11,051,270	21,041,564	(—)	21,041,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,704	431,579	472,284	(472,284)	—
計	10,030,999	11,482,849	21,513,849	(472,284)	21,041,564
セグメント利益	1,103,040	388,702	1,491,743	1,065	1,492,808

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,411円57銭	1株当たり純資産額 2,245円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,109,702	21,566,963
普通株式に係る純資産額(千円)	20,144,980	18,760,592
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,964,721	2,806,370
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,542	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,458	8,353,545

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 126円58銭	1株当たり四半期純利益 179円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,057,365	1,498,155
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,057,365	1,498,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,612	8,353,497

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 65円67銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 95円73銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	548,551	799,644
普通株式に係る四半期純利益(千円)	548,551	799,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,609	8,353,476

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は平成22年10月1日付において貨物自動車運送事業の業容拡大のため、(株)日本航空インターナショナルより(株)ロジ・レックス(平成22年11月2日商号変更 旧(株)JALロジスティクス)の発行済株式の72.0%を取得し同社を子会社化いたしました。

名称 (株)ロジ・レックス(東京都大田区)

主な事業内容 貨物自動車運送事業

事業規模(平成22年3月期)売上高 4,095,888千円 純資産 1,313,407千円

資本金 144,000千円 総資産 2,382,332千円

取得原価 925,000千円(内 取得に要した費用20,000千円を含む)

取得株式数 172,700株

取得後の持分比率 72.0%

支払資金の調達方法 金融機関からの借入

2 【その他】

第40期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日 開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 142百万円

1株当たりの金額 17円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 6 日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 野 裕 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 剛 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 9 日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 野 裕 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 剛 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。